

## ナイルに映えるから騒ぎ

### グラント・ルネッサンス・ダムをめぐるエジプトの国内の政治的攻防 (レポート)

西舘 康平

『Asahi 中東マガジン』2014年4月15日掲載

水を恒常的に確保していくことはエジプト政府にとって重要な課題である。このことは、前回のレポート「エジプト革命と水問題」（2013年4月9日付）で強調した。これを踏まえ、今回私が取り上げたいのは、2013年に発生した「6月30日革命」によりその幕を閉じたムルシー政権末期（2013年5月28日から6月末の約1カ月間）に繰り広げられた水をめぐる言説だ。

事の発端は、ナイル川上流に位置するエチオピアで現在建設中のグラント・ルネッサンス・ダムだった。このダムが建設されることによって、自国に流入する水が不足するかもしれないという危機感がエジプトを覆った。情報が錯綜していたこともあり、人々の間でこの危機感が扇動される状況のなか、ムルシー政権は、この状況を利用して国民や政治勢力を一致団結させようとし、逆に反ムルシー勢力からは、政権に対する批判や過激な言説が叫ばれた。

\* \*

グラント・ルネッサンス・ダムの建設問題に入る前に、三つのことを踏まえる必要がある。①エジプトが水資源の獲得においてナイル川に全面的に依存している。②これまでもナイル川の上流と下流の国家間の関係には緊張と協力が併存してきた。③アフリカに進出して「ビジネス」をしようとする国家や企業体が出てきたことで、ナイル川流域諸国間の関係が複雑化している。

エジプトは年間の既得水利権量のほとんどをナイル川に依存しており、1959年にスーダンと交わした国際協定によって年間555億m<sup>3</sup>の水をナイル川から獲得することが現在までの間認められている。同国では、人口増加と国内の産業の活性化を理由に、水に対する需要は将来的にも高まる一方だ。

なお、この協定は2ヶ国の国益だけを考慮している協定であるため、そこで定められている水量は他のナイル川流域諸国全体の利益を考慮する科学的根拠に乏しい。しかし、エジプト政府はこの水量を自国の歴史的権利とみなし、その正当性を主張している。

この歴史的権利が現在も有効であるとする立場は、エジプトの政治家に限らず、灌漑などの専門家の間でも共有されている。カイロ大学の専門家らは、下で紹介するグランド・ルネッサンス・ダム建設に関する簡単なレポート（アラビア語版と英語版の2種類がある）を作成し、そのなかで、ダムの建設によってエジプトの割当水量（1950年協定で確約された水量を指す）が影響を受けると指摘しているからだ。

エチオピアやスーダンなどのようにナイル川上流の諸国家についてもエジプトと同じ状況下にある。しかし、先の1959年協定で確約された水量の減少を許さないエジプトは、上流国のダム建設などのプロジェクトに対して協力的な姿勢を示し、資金投与や技術援助をする傍ら、上流の国々の行動を逐一監視しようとしてきた。上流国と比較した場合に豊富な資金、技術力、軍事力を武器にして、エジプトはナイル川流域における覇権を勝ち取っていた。

エジプトの覇権が見られる一方、上流と下流の国々の間では、この1959年協定をめぐり相克が生じてきた。新たな国際協定の締結がナイル川流域国（計11ヵ国）全体で目指されているが、エジプトは1959年協定で確約された水量が減少しないことを条件に調印を保留している。一方の上流国は、上流国同士で団結し、上流という下流に対して有利な地理的立場も利用して、ナイル川の利用に関する新たな枠組み協定に調印している（例えばこちらを参照）。

一方、ナイル川流域に位置する国家のみに焦点を当てるだけでは、もはやナイル川流域諸国の関係を理解することはできない。中国、ロシア、イスラエル、アメリカなどの国家が経済政策を通じて、また海外企業がビジネスを通じて、あるいは中国のように官民合同でアフリカ大陸に進展しているからだ。インフラ整備、農業、工業などいずれの産業であれ、水は必要とされる。例えば、上流国でなんらかのプロジェクトが実施されるとしても、そこには様々な種類の利害関係者がいるため、エジプトが今までのように網羅的に状況を把握して介入することは難しいのである（例えばこちらを参照）。

こうしたなか、ナイル川流域の国家間の関係の複雑さを顕著に示したのが、グランド・ルネッサンス・ダムである。

\* \*

グランド・ルネッサンス・ダムとは、ナイル川の源流の一つである青ナイルが流れているエチオピアで現在建設中のアフリカ大陸最大のダムである。ダム建設の工事を受注したのはイタリアのサリニ社(Salini Impregilo)で、サリニ社に工事を委託したのはエチオピア国内で主に発電（風力、水力、地熱など）事業を展開している国営企業のエチオピア電力会社（Ethiopian Electric Power Cooperation）だ。

サリニ社のウェブサイトによれば、本ダムは重力式ダム(ローラー転圧コンクリート式、

総提頂高(ダムの最上部の長さ)1,800m、最大堤高 170m、提体積 1,000 万 $\text{m}^3$ ) で、貯水池の容量は 630 億 $\text{m}^3$ 、水表面積 1,800  $\text{km}^2$ となっている。さらに、合計 600 メガワットの発電能力(年間 15,000 ギガワット)も持つという。事業費は 3,377.05 百万ドル、工事着工日は 2010 年 12 月、工事期間は 78 か月。ダムの建設地はエチオピアの首都アディス・アベバから北西に約 500 kmの地点だ。

EEPco のウェブサイトによると、このダムが建設される過程で、建設労働者など 15000 人の雇用機会が生まれるという。その他、女性による雇用機会の獲得、商店、カフェ、小さなレストランがダムの周辺に作られて就業の機会も生まれるとされている。また、ダムの後部に貯水池ができることによって、漁業が行えるようになるという。



ダムの完成予想図：EEPco ホームページより抜粋

2013 年 6 月にムルスィー政権(灌漑・水資源省)がグランド・ルネッサンス・ダムについて公表した懸念には、以下のようなものがあった。①エチオピアがナイル川を支配することになる。②エジプト南部にあるアスワン・ハイダムの発電量が減少する。③アスワン・ハイダムの電力生産の代替電力エネルギーを保障する際の損害が生じる。④本ダムの貯水湖が満水になった場合、エジプトの飲料用水と農業用水が不足し、農業従事者数百万人の経済に悪影響を与える。⑤本ダムには肥沃な土壌をつくるシルト(沈泥)を選別して流すような高度な排水システムがないことから、スーダンに届くシルトが不足して土壌の肥沃さに悪影響を与える。その結果として、エジプトに流入する水の水質に影響を与える。⑥本ダムが完全に崩壊したときに下流国が被害を受け、エジプトはアスワン・ハイダム後方の流域で生じる増水を放水せねばならない。そのことはアスワンからデルタ地域までの水利施設に悪影響を与え得る。加えて、ナイル川の土手付近にある施設や土地が浸水してしまう可能性がある。⑦本ダムに関する情報は不足しており、また完全な調査がなされていない。提出されるはずの調査報告書も提出されていない。⑧ダム建設地に断層がある。また玄武岩の地層があるため、ダムの安全性が確保されているか不明である。

このダムに関して、エジプト人民はかなり危機感を覚えたと言指摘できる。それは、灌漑・水資源省宛てに、このダムはエジプトにとって脅威なのかという問い合わせが数百万件きたことからうかがえる。

\* \*

2013年5月末、「6月30日革命」から遡ること1ヵ月前、ムルシー政権は、経済の低迷、ムスリム同胞団寄りの組閣人事があるなどとして、国民救済戦線に代表される野党や国民から強い批判を受けていた。抗議活動も頻繁に行われていたし、2013年2月に予定されていた議会選挙も4月、9月と延期される事態に陥っていた。

5月28日、エチオピア政府によってグランド・ルネッサンス・ダム建設過程の一つである青ナイルの水流切り替え工事が開始されたと発表された。この日はちょうどエチオピアの軍政終結記念日だった。

この発表に対して、ムルシー政権は、国内で生じ得る混乱や不安を解消しようとした。ウマル・アーミル政府報道官は28日、青ナイル川の水流切り替え工事はダムを建設する過程の一つであり、エジプトに流入する水量に影響を与えないと発表した。加えて、工事の着工は、5月上旬に前もって発表されており、本ダムの影響評価を担う3ヶ国委員会（エジプト、スーダン、エチオピアの間で2011年に設立された）が本ダムに関する技術報告書を発行する予定だとした。その一方、ムルシー政権は、エチオピア政府に対して、上記の技術報告書が完成しない前に青ナイルの切り替えを行ったとして非難している。こうした政府の対応と発表は国民、各政党、専門家らの間ではあまり信用されず、かえって彼らの危機感をあおる結果となった。

この政府の発表を境に、エジプトの政治家や政治勢力は、本ダムの建設と青ナイルの切り替えをめぐる議論を交わしていく。彼らは、青ナイル川の切り替え工事に始まるグランド・ルネッサンス・ダムの建設が、エジプトに流入する水を減少させる国家安全保障上の危機であるという共通の認識のもと、メディアを通じて様々な言動を見せるようになる。ここで重要なのは、当時、グランド・ルネッサンス・ダムに関する情報は錯綜しており、このダムが本当にエジプトにとって脅威であるかどうかは、良く分からない状況だったことだ。すなわち、彼らは出所の曖昧な情報に則して以下のような言説を発したということになる。

与党の自由公正党やムルシー大統領の言説からは、国民、政党、政治勢力を一致団結させようとする意図が見て取れる。

ムルシー大統領は、「われわれは、自国の水安全保障の保護を可能にするエジプト人民の精神のもとで行動しなければならない」と発言し、エジプト国民を対象にして一致団結の必要性を訴えている。[Al-Ahrām, July 5, 2013]。

加えて、ムルシー大統領は、政党や政治勢力も一致団結させるべく行動した。6月1日には、先述した3ヶ国委員会の発行した技術報告書に基づいた議論をしようと各政治勢力に呼びかけている。過激な発言をするイスラーム主義政党のヌール党や世俗・リベラル派の国民救済戦線などの規模の大きい政党から、2011年の「1月25日」革命後にできた自由

エジプト党など計13の政党、イスラームの権威「アズハル機関」、コプト教会の代表者が参加した。さらに、6月6日、ムルシー氏は再度政治勢力に対して呼びかけを行い、自由公正党の本部でグランド・ルネッサンス・ダムその他、当時国内で問題になっていた司法権や抗議活動への対処も含めた秘密会合を開いている。そこでは、ヌール党など合計九つの政党が参加した [Al-Ahrām, July 6, 2013]。

また、与党自由公正党党首のムハンマド・サアド・アル=カタールティニー氏は、エジプトにおける水問題をエジプト人民の生死に関わる問題だとし、「本問題を解決できるかもしれないあらゆる措置をわれわれが取ることが必要だ。エジプト人民は、政治指導者に従わなければならない。———、われわれは国際法であれ、政治外交であれ、当該の問題に直面するためのあらゆる措置に頼る」と発言している [al-AI-Ahrām, July 5, 2013]。

\* \*

野党に関して言えば、グランド・ルネッサンス・ダムは自国の脅威だという認識を前提に、エチオピアに対して挑発的な態度を取ったり、軍事措置を示唆する過激な発言をしたりする一方、国民対話の開催や人民の合意を政府に要求するなど多様な言説が見られた。

この認識に基づく彼らの言説は、一見単純そうに見えるが、そこには、この危機を利用しようとする政治的含みが含まれていた。それは、少なくとも、以下三つの内のどれかに当てはまると考えることができる。①政権に対する批判と圧力。②政権への同調。③軍事的措置をメディア上で示唆して軍の存在力を高めることによる、政権の相対的な弱体化。

例えば、ムバーラク旧政権の旧与党国民民主党の流れをくむ改革開発党のムハンマド・アンワル・サーダート党首は「共和国大統領(ムルシー大統領)は、エチオピアが青ナイルの水流の切り替えを継続することによって発生し得る水赤字の十全たる責任を負う者である」と発言している [al-AI-Ahrām, May 31, 2013]。

ヌール党は、6月2日の声明の中で、ムルシー大統領に対して、独りよがりな行動をしないこと、および有効な全政治勢力との真摯な国民対話と呼びかけている [Al-Ahrām, July, 2, 2013]。またその指導部兼シューラー議会代理人のターリク・アッ=スフリー氏は、「エジプト政府の意図は不明確である。———幾度となく繰り返されている危機にエジプトがさらされている。———直接交渉から始まり、国際司法裁判所、最終的には軍事措置もとり得る。来る戦争は水の戦争だからだ」と発言している [Al-Ahrām, July 6, 2013]。

その他、イスラーム主義政党の開発変革等、革命ガッド党、ワサト党、ワフド党、イスラーム主義勢力などが軍事的措置の示唆、人民による合意や国民対話の開催の要求、グランド・ルネッサンス・ダムの建設はエジプトに対する宣戦布告である、などの言説を見せた。一方、管見した限り国民救済戦線だけが、グランド・ルネッサンス・ダムに関するメディアの情報は正しいものではないとして距離を取っていた。

\* \*

これらの言説がエジプトの政治舞台で激しく展開されたにも関わらず、グランド・ルネッサンス・ダムに関する報道は、「6月30日革命」前後から徐々にメディアの場から姿を消していく。ムルシー大統領が目指した国民や政党の一致団結は実現されなかった。各政党が示唆したような軍事的措置も講じられなかった。そして、エジプト政府が公表した懸念も、本当に起こるのかどうか未だに明らかになっていない。つまり、グランド・ルネッサンス・ダムの建設の安全性に問題はないのか。仮に安全だとして、自国に流入する水量は本当に減少するのか。また減少するとして、それが程度の量で、時期はいつか、さらにその減少によってエジプトがどの分野でどのくらいの損害を被るのかは現時点でも不明だ。

何らかの危機が発生し得る状況下であれば、詳細な調査や協議を踏まえた対応が求められる。実際に、グランド・ルネッサンス・ダムの建設に関してエジプト政府とエチオピア政府が協議を行ったという報道は、国内でこのダムについて騒がれていた時期にもしばしば見られた。しかし、ムルシー政権や国内の多くの政治家は、情報が錯綜していたこともあってか、危機感を緩和するような発言を国内に向けて発信できなかった(しなかった)。実際には、彼らはメディア上で、本稿で紹介したような言説を唱えるに終始し、このダムはエジプトにとって本当に危険か、またはそうでないのかを説明する発言をほとんどしなかった。

本稿では、こうした言説に基づいてムルシー政権や各政党を評価することを目指していない。ただ、少なくとも指摘できることとして、水が不足するかもしれないという真偽のほどの分からない情報によって、ある種の危機感が彼らのなかに生まれたこと。そして、彼らのなかでもより狡猾な人たちは、政治的道具としてこれを利用した、という二つの点があげられる。

エジプトでは資源に関する問題のなかでも、とりわけ水に関する問題は、言ってみれば人を感情的にさせる働きが強いのだと思う。

なお、現在(2014年4月7日)、グランド・ルネッサンス・ダムの建設については依然としてエジプトとエチオピアの間で協議が行われている。そこでの両者の態度は以前とあまり変わっていない。エジプト政府はこのダムの建設を自国の危機とみなして警戒する一方、エチオピア政府は、このダムに関する問題は技術的問題のみだとし、グランド・ルネッサンス・ダムに関する問題を政治化しているとしてエジプト政府を非難している。

(c) 西館康平